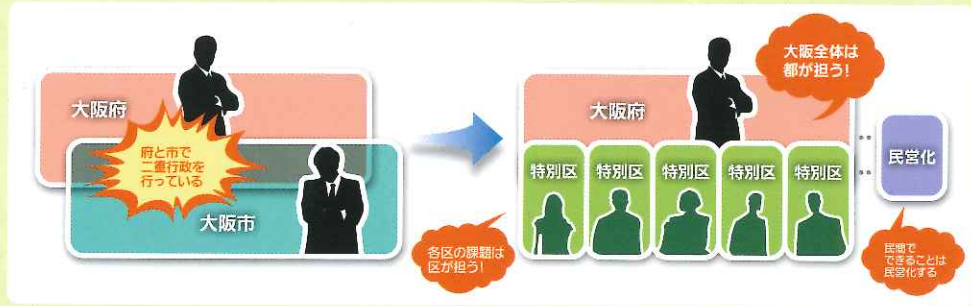


Q.「大阪都構想」とは？



大阪 24 区を再編 5 つの特別区を設置

大阪市の 24 区を再編し、5 つの特別区を設置し、大阪府と大阪市の広域行政を統合すること。それが「大阪都構想」です。
 広域行政を担当してきた府知事と市長は、都知事 1 人に。これまでの二重行政をなくし、税金のムダ遣いを解消します。身近な住民サービスを担う 5 つの特別区に、選挙で選ばれた 5 人の区長が誕生します。より地域密着型の行政サービスを展開していきます。



「お金のムダ」を無くすことができます

これまで大阪府、大阪市の、類似の施設やプロジェクトに競い合うように税金を費やしてきました。こうした二重行政による「お金のムダ」は膨大な額にのぼります。例えば、大阪府はりんくうゲートタワービルに 659 億円、大阪市の WTC に 1193 億円の税金を投入しましたが、どちらの事業も破綻しました。それ以外にも二重にムダな税金が費やされてきた施設、プロジェクトは枚挙にいとまがないくらいです。こうした「お金のムダ」を無くすことができます。

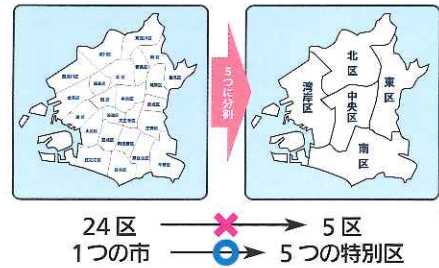


Q.「大阪都構想」とは？

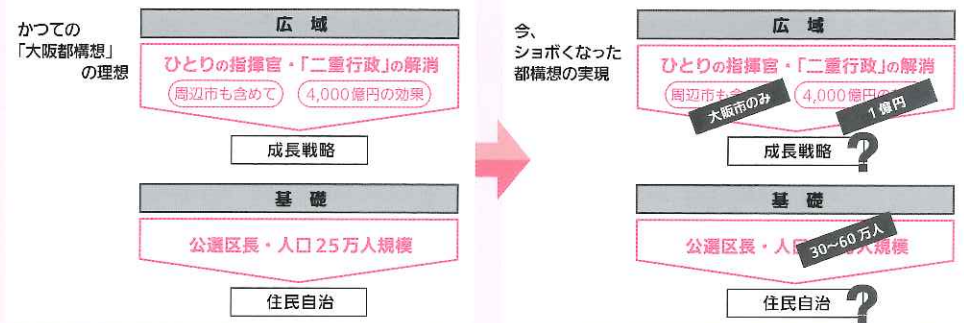


理想からかけ離れた大阪市廃止・分割案

分割の姿



6 年前、当初提唱された「大阪都構想」は、大阪市のみにならず堺市や豊中市、八尾市など周辺市も巻き込む壮大な構想でした。ところが、今は単なる大阪市の廃止・5 区分割による特別区設置。成長戦略を担う絵姿も描かれているわけではありません。特別区の人口規模も理想からはかけ離れ、身近な行政が実現できる状況もなし。ショボくなった都構想に明るい未来はありません。



ムダな二重行政はなかった事が明白に

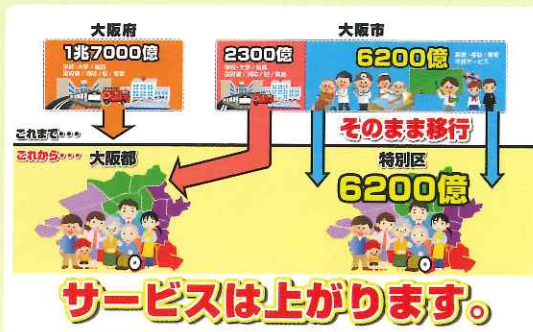
二重行政とは何なのでしょう？大阪府と大阪市の共に大きな体育館を所有しているからといって、それだけで無駄と判断することはできません。稼働率が共に高ければ二つある方が便利でもあります。一方、負の遺産とも言われる過去の箱物事業の失敗は、政策判断の失敗であって、二重行政が原因ではありません。よって、広域行政の意思決定を府に一本化しても、政策判断の失敗はなくなりません。また、特別区でも、体育館や研究所を作る権限はありますので、府市再編によって二重行政が解消される保証など、どこにもないのです。行政のムダは、しっかりと各議会が判断することで防止できます。

5 もっと知りたい! 「大阪都構想」Q&A

Q. 住民サービスが今よりも充実するってホント?

今の大阪市体制より格段によくなります

特別区は、公選区長・区議会のもと、東京の特別区を上回る中核市並みの権限を担います。また、必要な財源が財政調整制度により保障され、必要な人員体制も確保されています。これにより、住民に選ばれた公選区長、区議会のもと、予算編成権があり、住民の声を反映した地域にあった住民サービスを身近な区役所で実現できます。この意味からも、住民サービスは、今の大阪市体制より格段によくなります。



推進
都構想

Q. 府が抱える借金が特別区にのしかかるってホント?

これは、全く逆です

これは、全く逆です。現在の大阪市の借金を一旦大阪府が引き受け、財政調整の中でその借金を返済していくシステムを作っています。大阪市から大阪都に移転する財源については、特別会計を設置し、経理区分も明確化します。これは東京都にはない新たな取組みです。さらに、大阪都に移転する財源が、大学、病院、広域インフラ整備などの事務にきっちり使われているか、特別区の入った都区協議会でしっかりと検証します。検証結果を踏まえ、適宜、大阪都と特別区間の財政調整財源の配分割合に反映し、東京の財政調整制度を超えるものを作っていきます。

推進
都構想

もっと知りたい! その他のQ&A

Q. 住民投票で決まっても「大阪都」にならないってホント?

Q. 大阪市が消滅するってホント?

Q. 公務員が削減されるってホント?

Q. 大阪市の権限がなくなるってホント?

Q. 住所変更などの費用が市民の負担になるってホント?

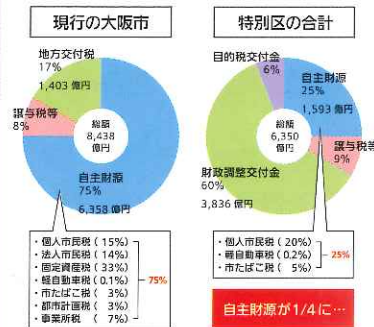
その2

Q. 住民サービスが今よりも充実するってホント?

住民サービスは確実に低下します!

特別区設置で、現在の大阪府域における自主財源は約6000億円から約1500億円の4分の1に激減します。自由に使えるお金が減るのです。財政調整交付金によって、今と同じだけの財源があるかのような説明で、住民サービスが下がらないという主張もありますが、あくまでも平成29年4月1日時点の話で、その後、どうなるかは不明です。また、市営住宅・保育所・特別養護老人ホーム等、これまで大阪市内から自由に選択できていたサービスが、分割された各特別区内で基本的に選択しなければならない点でも、明らかなサービスの低下!

一般財源の歳入



反対
都構想

Q. 府が抱える借金が特別区にのしかかるってホント?

市財政は健全化傾向 府は悪化の一途

大阪府は、ここ数年公債(借金)の残高を確実に減らしてきているのに対して、大阪市の公債残高は増え続けています。

大阪市から吸い上げた財源は、基本的には大阪市から吸い上げた権限の事業及び特別区に使うとのことですが、決定権限は大阪府にあることから、未来永劫そうなるとは限りません。

特別区に交付するお金を減らし、大阪市から吸い上げた権限の事業を廃止し、浮かせたお金で大阪府の財政再建をするという事は、不可能ではないということになります。市民にとっては不利益ばかり。

反対
都構想

推進派の代表として松井一郎氏(大阪維新の会)と、
反対派の代表として
政治団体「民意の声」柳本顕氏(自由民主党)が語る、
詳しい動画はコチラ。

